

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月19日
【中間会計期間】	第79期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 広瀬 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
連結会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,254,258	2,252,073	2,414,745	4,477,284	4,443,686
正味収入保険料 (百万円)	1,715,473	1,718,930	1,829,850	3,418,098	3,425,846
経常利益 (百万円)	122,578	56,160	313,763	297,209	164,965
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	97,211	22,580	228,931	208,164	84,890
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	104,836	83,971	488,734	22,091	406,287
純資産額 (百万円)	3,191,913	3,066,799	3,717,224	3,020,046	3,289,732
総資産額 (百万円)	14,999,904	15,593,448	16,955,765	15,643,891	15,834,081
1株当たり純資産額 (円)	1,977.33	1,869.73	2,279.20	1,840.52	2,009.89
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	62.72	14.57	147.72	134.32	54.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.43	18.58	20.83	18.23	19.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	327,043	527,828	480,209	514,105	728,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199,764	260,443	234,417	563,401	412,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,812	45,819	54,088	73,497	373,811
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	831,244	996,257	924,853	788,848	701,068
従業員数 (人)	33,911	36,184	36,094	33,969	36,082

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 1,145,438 (4.66)	(百万円) (%) 1,127,489 (1.57)	(百万円) (%) 1,152,348 (2.20)	(百万円) (%) 2,247,508 (3.73)	(百万円) (%) 2,261,313 (0.61)
経常利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 45,476 (-)	(百万円) (%) 93,934 (106.56)	(百万円) (%) 246,510 (162.43)	(百万円) (%) 223,945 (28.99)	(百万円) (%) 157,272 (29.77)
中間(当期)純利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 41,547 (-)	(百万円) (%) 62,973 (51.57)	(百万円) (%) 189,822 (201.43)	(百万円) (%) 169,966 (34.97)	(百万円) (%) 109,379 (35.65)
正味損害率	(%) 56.24	(%) 55.11	(%) 56.15	(%) 65.25	(%) 57.45
正味事業費率	(%) 29.89	(%) 30.33	(%) 31.22	(%) 30.76	(%) 30.75
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%) 77,515 (5.65)	(百万円) (%) 81,255 (4.82)	(百万円) (%) 109,219 (34.41)	(百万円) (%) 189,243 (15.67)	(百万円) (%) 163,314 (13.70)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)	(百万円) (千株) 101,994 (1,549,692)
純資産額	(百万円) 2,817,503	(百万円) 2,721,350	(百万円) 3,147,136	(百万円) 2,572,562	(百万円) 2,936,346
総資産額	(百万円) 9,467,383	(百万円) 9,423,244	(百万円) 9,736,261	(百万円) 9,192,693	(百万円) 9,562,449
1株当たり配当額	(円) -	(円) -	(円) -	(円) 86.79	(円) 96.13
自己資本比率	(%) 29.76	(%) 28.88	(%) 32.32	(%) 27.98	(%) 30.71
従業員数	(人) 17,326	(人) 17,358	(人) 17,202	(人) 17,077	(人) 17,176

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	17,202
海外保険事業	17,689
金融・その他事業	1,203
合計	36,094

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	17,202
合計	17,202

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,839名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2021年度の事業別利益は1,390億円を見込んでいましたが、保険引受および資産運用の好調を主因として、本半期報告書提出日現在においては、1,760億円を見込んでいます。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、主要各国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展したことに伴い、個人消費等を中心に持ち直しましたが、成長ペースは鈍化しました。わが国経済は、同感染症拡大による緊急事態宣言の発出や延長が繰り返されたこと等の影響を受けて停滞の動きが見られました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆1,216億円増加し、16兆9,557億円となりました。

保険引受収益2兆889億円、資産運用収益2,903億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,626億円増加し、2兆4,147億円となりました。一方、保険引受費用1兆6,725億円、資産運用費用219億円、営業費及び一般管理費3,996億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて949億円減少し、2兆1,009億円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて2,576億円増加し、3,137億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて2,063億円増加し、2,289億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて356億円増加し、1兆3,362億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて1,371億円増加し、2,142億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	211,432	16.64	1.37	213,743	16.51	1.09
海上保険	32,782	2.58	5.90	38,545	2.98	17.58
傷害保険	135,043	10.63	4.53	134,649	10.40	0.29
自動車保険	548,747	43.19	2.07	559,247	43.21	1.91
自動車損害賠償責任保険	108,325	8.53	20.86	106,135	8.20	2.02
その他	234,336	18.44	0.22	241,994	18.70	3.27
合計	1,270,668	100.00	1.74	1,294,316	100.00	1.86
(うち収入積立保険料)	(42,304)	(3.33)	(6.27)	(37,380)	(2.89)	(11.64)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	164,391	14.58	0.01	169,274	14.69	2.97
海上保険	31,831	2.82	4.50	37,506	3.25	17.83
傷害保険	91,459	8.11	10.22	95,728	8.31	4.67
自動車保険	546,848	48.50	1.95	556,897	48.33	1.84
自動車損害賠償責任保険	123,087	10.92	13.99	115,943	10.06	5.80
その他	169,871	15.07	2.12	176,998	15.36	4.20
合計	1,127,489	100.00	1.57	1,152,348	100.00	2.20

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	96,353	17.03	23.13	107,338	18.30	11.40
海上保険	18,883	3.34	0.24	19,089	3.25	1.09
傷害保険	39,524	6.99	7.36	39,565	6.74	0.10
自動車保険	255,132	45.11	10.25	266,000	45.34	4.26
自動車損害賠償責任保険	81,062	14.33	14.61	78,821	13.44	2.76
その他	74,680	13.20	8.16	75,855	12.93	1.57
合計	565,637	100.00	3.82	586,671	100.00	3.72

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,400億円増加し、1兆875億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて1,202億円増加し、988億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	115,027	19.45	13.82	137,185	20.25	19.26
海上保険	31,591	5.34	19.91	38,180	5.64	20.86
傷害保険	15,232	2.58	9.24	14,641	2.16	3.88
自動車保険	113,508	19.19	7.04	126,166	18.62	11.15
その他	316,081	53.44	3.09	361,327	53.33	14.31
合計	591,441	100.00	3.75	677,502	100.00	14.55

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

b) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	53,457	18.41	5.61	64,931	21.09	21.46
海上保険	8,816	3.04	14.45	13,913	4.52	57.81
傷害保険	6,656	2.29	14.11	6,949	2.26	4.40
自動車保険	74,596	25.69	5.73	69,703	22.64	6.56
その他	146,868	50.58	14.99	152,381	49.49	3.75
合計	290,396	100.00	8.78	307,878	100.00	6.02

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(参考) 提出会社の状況

a) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,188,061	1,218,439	30,377
保険引受費用	1,063,435	955,599	107,835
営業費及び一般管理費	126,487	135,701	9,214
その他収支	3,032	2,954	77
保険引受利益又は保険引 受損失()	4,893	124,183	129,076

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

b) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	164,391	14.58	0.01	169,274	14.69	2.97
海上保険	31,831	2.82	4.50	37,506	3.25	17.83
傷害保険	91,459	8.11	10.22	95,728	8.31	4.67
自動車保険	546,848	48.50	1.95	556,897	48.33	1.84
自動車損害賠償責任保険	123,087	10.92	13.99	115,943	10.06	5.80
その他	169,871	15.07	2.12	176,998	15.36	4.20
合計	1,127,489	100.00	1.57	1,152,348	100.00	2.20

c) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	96,353	17.03	60.78	107,338	18.30	65.76
海上保険	18,883	3.34	62.39	19,089	3.25	53.69
傷害保険	39,524	6.99	48.24	39,565	6.74	46.48
自動車保険	255,132	45.11	52.85	266,000	45.34	54.42
自動車損害賠償責任保険	81,062	14.33	72.51	78,821	13.44	75.00
その他	74,680	13.20	46.65	75,855	12.93	45.81
合計	565,637	100.00	55.11	586,671	100.00	56.15

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて476億円収入が減少し、4,802億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて260億円支出が減少し、2,344億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて82億円支出が増加し、540億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,237億円増加し、9,248億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりです。
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析については、以下のとおりです。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクにつきましては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

a) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりです。

連結主要指標

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率
経常収益	2,252,073	2,414,745	162,672	7.2%
正味収入保険料	1,718,930	1,829,850	110,919	6.5%
生命保険料	183,819	205,167	21,347	11.6%
経常利益	56,160	313,763	257,603	458.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	22,580	228,931	206,350	913.8%

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて248億円増加し、1兆1,523億円となりました。経常利益は、責任準備金等繰入額の減少や、自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計。以下同じ。)の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて1,371億円増加し、2,142億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	1,127,489	1,152,348	24,858	2.2%
経常利益	77,088	214,209	137,121	177.9%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて860億円増加し、6,775億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて213億円増加し、2,051億円となりました。経常損益は、前中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント保険や利益保険における発生保険金が増加したことや、市況が悪化し、資産運用費用が増加したことの反動などにより、前中間連結会計期間に比べて1,202億円増加し、988億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	591,441	677,502	86,061	14.6%
生命保険料	183,819	205,167	21,347	11.6%
経常利益又は損失()	21,421	98,803	120,224	-

b) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しています。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて46.0ポイント上昇して871.9%となりました。これは、中間純利益等による単体ソルベンシー・マージン総額の増加が主因です。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,222,262	5,604,070
(B) 単体リスクの合計額	1,264,478	1,285,477
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	825.9%	871.9%

資本的支出の財源及び資金の流動性

当社グループの短期的な資金需要として、主に日々の保険金の支払い等がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しています。また、大規模自然災害による大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	1,549,692,481	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	1,549,692,481	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.00
計	-	1,549,692	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 557,282	3 694,629
買現先勘定	999	17,999
買入金銭債権	3 1,377,728	3 1,528,061
金銭の信託	2,378	9
有価証券	3, 5 9,425,930	3, 5 9,880,854
貸付金	2, 3, 6 1,531,447	2, 3, 6 1,710,844
有形固定資産	1 306,178	1 309,663
無形固定資産	1,037,576	1,060,698
その他資産	1,584,339	1,737,060
退職給付に係る資産	1,558	2,459
繰延税金資産	16,978	21,271
支払承諾見返	1,997	1,878
貸倒引当金	10,313	9,666
資産の部合計	15,834,081	16,955,765
負債の部		
保険契約準備金	10,309,696	10,776,091
支払備金	3 3,026,965	3 3,255,717
責任準備金等	3 7,282,730	3 7,520,374
社債	230,597	219,104
その他負債	3 1,275,318	3 1,496,393
退職給付に係る負債	239,056	240,562
賞与引当金	72,090	57,161
特別法上の準備金	109,013	112,094
価格変動準備金	109,013	112,094
繰延税金負債	301,074	330,207
負ののれん	5,504	5,045
支払承諾	1,997	1,878
負債の部合計	12,544,348	13,238,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	135,447	135,447
利益剰余金	1,285,353	1,450,306
株主資本合計	1,522,795	1,687,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756,961	1,829,322
繰延ヘッジ損益	3,755	2,705
為替換算調整勘定	146,891	31,139
退職給付に係る調整累計額	14,394	13,432
その他の包括利益累計額合計	1,591,920	1,844,323
非支配株主持分	175,017	185,152
純資産の部合計	3,289,732	3,717,224
負債及び純資産の部合計	15,834,081	16,955,765

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	2,252,073	2,414,745
保険引受収益	1,965,166	2,088,992
(うち正味収入保険料)	1,718,930	1,829,850
(うち収入積立保険料)	42,304	37,380
(うち積立保険料等運用益)	18,199	16,179
(うち生命保険料)	183,819	205,167
資産運用収益	255,024	290,339
(うち利息及び配当金収入)	185,740	217,019
(うち金銭の信託運用益)	201	44
(うち売買目的有価証券運用益)	-	16,436
(うち有価証券売却益)	77,187	63,924
(うち積立保険料等運用益振替)	18,199	16,179
その他経常収益	31,882	35,413
経常費用	2,195,912	2,100,981
保険引受費用	1,746,544	1,672,526
(うち正味支払保険金)	856,011	894,516
(うち損害調査費)	166,521	172,369
(うち諸手数料及び集金費)	1310,164	1331,159
(うち満期返戻金)	67,474	77,191
(うち生命保険金等)	113,693	135,251
(うち支払備金繰入額)	169,325	70,777
(うち責任準備金等繰入額)	163,160	89,120
資産運用費用	66,794	21,964
(うち売買目的有価証券運用損)	6,282	-
(うち有価証券売却損)	14,497	4,541
(うち有価証券評価損)	15,313	5,241
営業費及び一般管理費	1372,217	1399,624
その他経常費用	10,356	6,866
(うち支払利息)	5,679	3,094
経常利益	56,160	313,763
特別利益	314	3,408
固定資産処分益	45	3,408
関係会社株式売却益	255	-
その他	13	-
特別損失	14,743	4,179
固定資産処分損	607	942
減損損失	238	155
特別法上の準備金繰入額	3,042	3,081
価格変動準備金繰入額	3,042	3,081
その他	210,855	-
税金等調整前中間純利益	41,731	312,992
法人税及び住民税等	72,156	91,586
法人税等調整額	53,867	7,154
法人税等合計	18,288	84,432
中間純利益	23,443	228,559
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	862	371
親会社株主に帰属する中間純利益	22,580	228,931

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	23,443	228,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,809	67,771
繰延ヘッジ損益	1,850	1,050
為替換算調整勘定	65,899	186,343
退職給付に係る調整額	1,177	962
持分法適用会社に対する持分相当額	8,708	4,048
その他の包括利益合計	60,528	260,174
中間包括利益	83,971	488,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	84,557	481,335
非支配株主に係る中間包括利益	586	7,399

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,442	1,347,753	1,585,191
当中間期変動額				
剰余金の配当			53,448	53,448
親会社株主に帰属する中間純利益			22,580	22,580
連結範囲の変動			12,257	12,257
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
その他			113	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	0	18,724	18,723
当中間期末残高	101,994	135,442	1,329,029	1,566,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,272,335	39	2,759	8,002	167,803	3,020,046
当中間期変動額						
剰余金の配当						53,448
親会社株主に帰属する中間純利益						22,580
連結範囲の変動						12,257
連結子会社の増資による持分の増減						0
その他						113
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	133,442	1,850	68,769	1,175	1,478	65,477
当中間期変動額合計	133,442	1,850	68,769	1,175	1,478	46,753
当中間期末残高	1,405,778	1,890	66,010	6,827	169,282	3,066,799

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,447	1,285,353	1,522,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,273	63,273
親会社株主に帰属する中間純利益			228,931	228,931
連結範囲の変動				-
連結子会社の増資による持分の増減				-
その他			704	704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	164,952	164,952
当中間期末残高	101,994	135,447	1,450,306	1,687,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,756,961	3,755	146,891	14,394	175,017	3,289,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						63,273
親会社株主に帰属する中間純利益						228,931
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						-
その他						704
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	72,360	1,050	178,030	962	10,135	262,539
当中間期変動額合計	72,360	1,050	178,030	962	10,135	427,492
当中間期末残高	1,829,322	2,705	31,139	13,432	185,152	3,717,224

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	41,731	312,992
減価償却費	39,769	40,107
減損損失	238	155
のれん償却額	31,624	35,424
負ののれん償却額	458	458
支払備金の増減額（は減少）	169,245	91,439
責任準備金等の増減額（は減少）	242,633	85,194
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,581	998
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,020	2,079
賞与引当金の増減額（は減少）	18,252	18,449
価格変動準備金の増減額（は減少）	3,042	3,081
利息及び配当金収入	185,740	217,019
有価証券関係損益（は益）	20,088	72,720
支払利息	5,679	3,094
為替差損益（は益）	6,489	5,310
有形固定資産関係損益（は益）	561	2,884
持分法による投資損益（は益）	1,220	2,491
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は増加）	66,960	32,845
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は減少）	11,789	71,487
その他	5,007	950
小計	369,499	363,503
利息及び配当金の受取額	190,333	212,604
利息の支払額	6,597	3,475
法人税等の支払額	25,407	92,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,828	480,209

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	54,934	13,784
買入金銭債権の取得による支出	156,020	258,973
買入金銭債権の売却・償還による収入	103,538	235,376
金銭の信託の減少による収入	-	2,412
有価証券の取得による支出	1,118,582	782,177
有価証券の売却・償還による収入	1,056,262	690,132
貸付けによる支出	262,688	289,751
貸付金の回収による収入	196,335	217,028
その他	16,839	28,266
資産運用活動計	252,929	228,004
営業活動及び資産運用活動計	274,899	252,204
有形固定資産の取得による支出	7,485	10,501
有形固定資産の売却による収入	1,665	4,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,968	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	273	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,443	234,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	32,322	10,505
借入金の返済による支出	27,388	26,610
短期社債の発行による収入	10,000	10,000
短期社債の償還による支出	10,000	10,000
社債の償還による支出	37,199	12,100
配当金の支払額	53,448	63,273
非支配株主への配当金の支払額	369	595
非支配株主からの払込みによる収入	2,627	3,329
その他	37,638	34,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,819	54,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,906	32,081
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,660	223,784
現金及び現金同等物の期首残高	788,848	701,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,749	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,996,257	1,924,853

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 163社

主要な会社名

東京海上日動ベターライフサービス株式会社
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、WGIL1-North Mobile LLC 他1社は、新規設立により子会社となったため、連結の範囲に含めています。

当中間連結会計期間より、Pergamon Management, L.P. 他4社は、清算終了等により連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(5) 当中間連結会計期間より、XS3 Seguros S.A.は、新規設立により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社2社および海外連結子会社160社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2021年

3月25日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として計算しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	341,933	353,654

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	14,026	13,053
延滞債権額	98,166	142,559
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸付条件緩和債権額	11,556	33,180
合計	123,751	188,795

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	54,804	54,839
買入金銭債権	24,640	24,688
有価証券	480,005	571,469
貸付金	222,828	234,572
担保付債務		
支払備金	162,349	170,554
責任準備金	167,087	209,896
その他負債(売現先勘定等)	133,353	172,099

- 4 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
999	17,999

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
290,845	294,239

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	892,398	998,565
貸出実行残高	678,915	707,442
差引額	213,482	291,122

- 7 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	5,463	7,334

(中間連結損益計算書関係)

- 1 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
代理店手数料等	262,272	269,100
給与	111,930	118,963

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

- 2 特別損失の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においては関係会社株式評価損10,262百万円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	53,448	34.49	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	42,926	27.70	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年9月8日 取締役会	普通株式	20,347	13.13	-	2021年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預貯金	652,524	694,629
買入金銭債権	1,480,185	1,528,061
有価証券	9,088,859	9,880,854
預入期間が3か月を超える定期預金等	112,042	79,158
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,238,698	1,416,533
現金同等物以外の有価証券等	8,874,571	9,682,998
現金及び現金同等物	996,257	924,853

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(借手側)		
1年内	9,328	15,103
1年超	45,068	70,265
合計	54,397	85,369
(貸手側)		
1年内	1,312	1,411
1年超	9,355	9,392
合計	10,667	10,803

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)は、次表には含めていません(注3)および(注4)参照)。

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過措置に従い前連結会計年度に係る時価のレベルごとの内訳等については記載していません。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

1. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産および金融負債

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	1,377,728
有価証券	
売買目的有価証券	355,601
その他有価証券	8,608,752
貸付金	53,093
資産計	10,395,175
デリバティブ取引(*)	2,957

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、で表示しています。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	1,380,484	147,576	1,528,061
有価証券				
売買目的有価証券	123,380	235,993	6,480	365,854
その他有価証券	4,490,149	3,810,940	96,122	8,397,212
貸付金	-	-	101,787	101,787
デリバティブ取引	187	72,492	20,204	92,884
資産計	4,613,718	5,499,911	372,170	10,485,800
デリバティブ取引	195	84,407	4,661	89,264
負債計	195	84,407	4,661	89,264

(*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託は上表には含めていません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は614,284百万円です。

2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	166,651	183,807	17,156
貸付金（*）	1,454,602	1,454,710	107
資産計	1,621,253	1,638,518	17,264
社債	230,597	230,312	285
負債計	230,597	230,312	285

（*）連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,725百万円控除しています。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	139,181	42,114	-	181,296	166,701	14,595
貸付金（*）	-	9,478	1,598,166	1,607,645	1,607,357	287
資産計	139,181	51,592	1,598,166	1,788,941	1,774,058	14,882
社債	-	219,475	123	219,598	219,104	493
負債計	-	219,475	123	219,598	219,104	493

（*）中間連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,699百万円控除しています。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、主にレベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、主にレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.7% - 8.6%
貸付金	割引現在価値法	割引率	4.3%

(*) 第三者から入手した価格を調整せずに時価としている金融資産および金融負債については、記載を省略しています。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替(*1、*2)	レベル3の時価からの振替(*1、*3)	当期の損益に計上(*4)	その他の包括利益に計上(*5)	購入、売却、発行および決済の純額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*4)
買入金銭債権	155,575	6,622	2,747	2,590	11,486	20,770	147,576	-
有価証券								
売買目的有価証券	4,909	104	-	1,409	375	318	6,480	1,421
その他有価証券	76,033	2,722	3,241	5,168	4,837	10,602	96,122	-
貸付金	53,093	-	-	1,266	3,631	43,795	101,787	1,282
デリバティブ取引(*6)	16,196	-	-	9,939	1,184	11,777	15,542	8,936

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(*4) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

- (*5) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。
- (*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

スワップレートなどの基準市場金利に、信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアム等を加味した調整率です。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 前連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等(*1)	291,314
約款貸付(*2)	22,025
合計	313,339

(*1) 非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(*2) 約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注4) 当中間連結会計期間における市場価格のない株式等および組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)	208,381
組合出資金等(*2)	124,809
合計	333,190

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(*2) 組合出資金等は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2021年3月31日)			当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	126,878	140,278	13,400	126,831	139,181	12,349
	外国証券	39,434	43,194	3,759	37,410	39,701	2,290
	小計	166,313	183,472	17,159	164,242	178,882	14,640
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	337	334	3	2,458	2,413	45
	小計	337	334	3	2,458	2,413	45
合計		166,651	183,807	17,156	166,701	181,296	14,595

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2021年3月31日)			当中間連結会計期間 (2021年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,481,810	1,387,791	94,019	1,474,303	1,382,581	91,721
	株式	2,434,052	435,326	1,998,726	2,518,653	418,159	2,100,494
	外国証券	3,898,969	3,495,917	403,052	3,866,488	3,493,409	373,079
	その他(注)2	671,411	611,415	59,996	870,910	805,715	65,194
	小計	8,486,244	5,930,450	2,555,794	8,730,356	6,099,865	2,630,490
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	346,610	349,900	3,290	292,466	294,750	2,284
	株式	13,221	15,057	1,835	21,712	23,275	1,562
	外国証券	415,992	425,150	9,157	822,100	847,232	25,131
	その他(注)3	753,080	772,018	18,938	675,338	686,623	11,285
	小計	1,528,905	1,562,127	33,222	1,811,617	1,851,881	40,264
合計		10,015,149	7,492,577	2,522,572	10,541,973	7,951,747	2,590,226

(注)1. 市場価格のない株式等および組合出資金等(前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券)は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額53百万円、取得原価53百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,299百万円、取得原価604,722百万円、差額56,577百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額57百万円、取得原価56百万円、差額0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額860,153百万円、取得原価798,752百万円、差額61,401百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,213百万円、取得原価33,213百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額711,830百万円、取得原価729,970百万円、差額 18,140百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額8,909百万円、取得原価8,909百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額661,856百万円、取得原価673,015百万円、差額 11,159百万円)を含めています。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について22,812百万円(うち、株式508百万円、外国証券18,043百万円、その他4,259百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて778百万円(うち、株式129百万円、外国証券648百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について5,934百万円(うち、株式1,425百万円、外国証券3,089百万円、その他1,419百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について52百万円(うち、株式30百万円、外国証券21百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	2,254	-	-	-	3,081	-	-	-
	買建	821	-	-	-	733	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	563,215	590	6,130	6,130	614,028	-	8,226	8,226
	買建	76,223	-	1,395	1,395	63,772	-	102	102
	通貨スワップ取引	50,051	12,435	3,723	3,723	52,494	12,435	2,851	2,851
合計				1,011	1,011			11,181	11,181

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	184	-	-	-	8,543	-	-	-
	買建	17,268	-	-	-	3,433	-	237	237
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,803,563	1,604,596	6,619	6,619	1,623,927	1,508,376	3,404	3,404
合計				6,619	6,619			3,642	3,642

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2021年 3月31日)				当中間連結会計期間 (2021年 9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	24,052	-	711	711	7,845	-	160	160
	買建	5,518	-	-	-	2,277	-	-	-
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	149,168	-			178,555	-		
		(9,422)	(-)	24,808	15,385	(9,321)	(-)	25,958	16,637
	買建	194,602	-			236,262	-		
	(18,463)	(-)	42,980	24,516	(18,406)	(-)	42,671	24,264	
合計				67,077	8,419			68,790	7,788

(注) 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	8,367	-	121	121	3,608	-	24	24
	買建	15,251	-	15	15	13,625	-	46	46
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	327,355	-			331,211	-		
	買建	(1,709)	(-)	2,072	363	(1,784)	(-)	2,448	664
		327,355	-			331,211	-		
		(1,390)	(-)	1,614	223	(1,452)	(-)	1,159	292
合計				3,823	2			3,585	979

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

5. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	12,202	-	-	-	714	-	-	-
	買建	990	-	-	-	600	-	-	-
合計				-	-			-	-

6. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2021年3月31日)				当中間連結会計期間(2021年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	28,096	4,339			23,607	11,350		
	買建	(1,969)	(291)	701	1,267	(1,102)	(539)	812	289
	売建	21,070	4,000	110	777	17,211	11,000	108	251
	買建	(888)	(65)			(360)	(148)		
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	15	-			32	-		
	買建	(2)	(-)	0	1	(6)	(-)	3	3
	その他の取引								
	売建	20,700	20,700	876	1,503	22,116	22,116	827	1,715
買建	(2,380)	(2,380)			(2,543)	(2,543)			
	9,734	9,734	893	177	10,233	9,952	930	214	
	(1,071)	(1,071)			(1,144)	(1,144)			
合計				2,584	1,817			2,682	1,542

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
損害調査費	61	21
営業費及び一般管理費	112	39

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

なお、当中間連結会計期間より、東京海上ホールディングス株式会社では従来の株式報酬型ストック・オプションに代え、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入しています。既発行の株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使の株式数相当について、新制度へ移行しています。

(企業結合等関係)

2020年12月31日付で当社の連結子会社であるDelphi Financial Group, Inc.が行ったAcorn Advisory Capital L.P.他6社との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しました。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じていません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,299,959	946,700	6,062	2,252,723	650	2,252,073
セグメント間の内部経常収益	639	822	16	1,478	1,478	-
計	1,300,599	947,523	6,078	2,254,201	2,128	2,252,073
セグメント利益又は損失()	77,088	21,421	493	56,160	-	56,160
セグメント資産	7,071,844	8,592,049	20,767	15,684,661	91,212	15,593,448
その他の項目						
減価償却費	6,642	32,877	249	39,769	-	39,769
のれん償却額	-	31,616	8	31,624	-	31,624
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	65,753	120,581	0	186,335	594	185,740
支払利息	2,799	3,475	0	6,274	594	5,679
持分法投資損失()	-	1,220	-	1,220	-	1,220
持分法適用会社への投資額	-	88,096	-	88,096	-	88,096
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,336	13,780	176	45,293	-	45,293

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 650百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちその他保険引受費用に含まれる為替差損623百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益に含まれる為替差益に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額 91,212百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,335,284	1,086,665	5,031	2,426,981	12,236	2,414,745
セグメント間の内部経常収益	937	902	1,342	3,182	3,182	-
計	1,336,222	1,087,568	6,373	2,430,163	15,418	2,414,745
セグメント利益	214,209	98,803	750	313,763	-	313,763
セグメント資産	7,340,115	9,736,494	21,383	17,097,993	142,228	16,955,765
その他の項目						
減価償却費	11,768	28,078	260	40,107	-	40,107
のれん償却額	-	35,424	-	35,424	-	35,424
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	77,796	140,080	0	217,877	857	217,019
支払利息	989	2,962	0	3,952	857	3,094
持分法投資損失（ ）	-	2,491	-	2,491	-	2,491
持分法適用会社への投資額	-	121,875	-	121,875	-	121,875
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,355	11,515	230	38,101	-	38,101

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 12,236百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額12,117百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
 - (2) セグメント資産の調整額 142,228百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
 3. 当中間連結会計期間より、従来「金融・一般事業」として表示していた報告セグメントの名称を「金融・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,965,111	283,861	6,062	2,255,035	2,962	2,252,073

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,230,873	659,800	374,467	2,265,141	13,068	2,252,073

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
223,479	25,684	32,360	281,524

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,100,299	309,833	5,031	2,415,165	419	2,414,745

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における貸倒引当金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,250,653	762,510	431,949	2,445,113	30,368	2,414,745

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
220,062	55,119	34,481	309,663

（注）前中間連結会計期間において「海外」に含めていました「米国」については、その金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の額の10%以上となったため、区分表示しています。なお、前中間連結会計期間についても、当該変更後の区分で表示しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	-	238	-	238

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	-	155	-	155

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	31,616	8	31,624
当中間期末残高	-	495,838	142	495,980

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	5,962	-	5,962

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	35,424	-	35,424
当中間期末残高	-	477,175	-	477,175

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	5,045	-	5,045

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,009円89銭	2,279円20銭

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益	14円57銭	147円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	22,580	228,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	22,580	228,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	239,487	402,031
買現先勘定	999	17,999
買入金銭債権	89,215	133,948
金銭の信託	2,378	9
有価証券	1,680,016,247	1,680,069,456
貸付金	4,7235,671	4,7230,018
有形固定資産	214,246	210,380
無形固定資産	45,990	63,721
その他資産	714,706	604,950
前払年金費用	4,813	4,708
支払承諾見返	1,997	1,878
貸倒引当金	3,304	2,842
資産の部合計	9,562,449	9,736,261
負債の部		
保険契約準備金	5,498,921	5,492,819
支払備金	51,083,504	51,089,519
責任準備金	54,415,416	54,403,299
社債	200,000	200,000
その他負債	484,699	426,873
未払法人税等	67,936	68,380
リース債務	3,019	2,876
資産除去債務	3,474	3,442
その他の負債	410,268	352,173
退職給付引当金	211,378	212,760
賞与引当金	21,220	24,628
特別法上の準備金	109,013	112,094
価格変動準備金	109,013	112,094
繰延税金負債	98,874	118,070
支払承諾	1,997	1,878
負債の部合計	6,626,103	6,589,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	11,913	11,913
資本剰余金合計	135,434	135,434
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,507	22,507
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	810,002	936,551
利益剰余金合計	1,149,035	1,275,584
株主資本合計	1,386,465	1,513,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,555,074	1,639,355
繰延ヘッジ損益	5,193	5,233
評価・換算差額等合計	1,549,880	1,634,122
純資産の部合計	2,936,346	3,147,136
負債及び純資産の部合計	9,562,449	9,736,261

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	1,316,094	1,367,364
保険引受収益	1,188,061	1,218,439
(うち正味収入保険料)	1,127,489	1,152,348
(うち収入積立保険料)	42,304	37,380
(うち積立保険料等運用益)	18,199	16,179
(うち責任準備金戻入額)	-	5,12,117
資産運用収益	122,380	143,059
(うち利息及び配当金収入)	6,81,255	6,109,219
(うち金銭の信託運用益)	201	44
(うち売買目的有価証券運用益)	26	-
(うち有価証券売却益)	58,631	48,439
(うち積立保険料等運用益振替)	18,199	16,179
その他経常収益	5,652	5,866
経常費用	1,222,159	1,120,854
保険引受費用	1,063,435	955,599
(うち正味支払保険金)	2,565,637	2,586,671
(うち損害調査費)	55,774	60,364
(うち諸手数料及び集金費)	3,215,471	3,224,045
(うち満期返戻金)	67,474	77,191
(うち支払備金繰入額)	4,64,449	4,6,015
(うち責任準備金繰入額)	5,93,812	-
資産運用費用	10,223	7,231
(うち有価証券売却損)	1,775	429
(うち有価証券評価損)	2,949	3,799
営業費及び一般管理費	145,513	156,216
その他経常費用	2,986	1,805
(うち支払利息)	2,799	989
経常利益	93,934	246,510

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益	22	3,311
固定資産処分益	9	3,311
関係会社清算益	13	-
特別損失	14,316	3,588
固定資産処分損	418	507
特別法上の準備金繰入額	3,042	3,081
価格変動準備金繰入額	3,042	3,081
関係会社株式評価損	10,262	-
関係会社株式売却損	592	-
税引前中間純利益	79,641	246,233
法人税及び住民税	53,661	69,865
法人税等調整額	36,993	13,454
法人税等合計	16,667	56,411
中間純利益	62,973	189,822

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	5	23,230	235,426	859,390	1,436,580
当中間期変動額									
剰余金の配当								53,448	53,448
中間純利益								62,973	62,973
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	9,524	9,524
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	5	23,230	235,426	868,914	1,446,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,143,824	7,842	2,572,562
当中間期変動額			
剰余金の配当			53,448
中間純利益			62,973
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	133,370	5,892	139,263
当中間期変動額 合計	133,370	5,892	148,788
当中間期末残高	1,277,195	1,949	2,721,350

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	-	22,507	235,426	810,002	1,386,465
当中間期変動額									
剰余金の配当								63,273	63,273
中間純利益								189,822	189,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	126,548	126,548
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	-	22,507	235,426	936,551	1,513,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,555,074	5,193	2,936,346
当中間期変動額			
剰余金の配当			63,273
中間純利益			189,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	84,281	39	84,241
当中間期変動額 合計	84,281	39	210,790
当中間期末残高	1,639,355	5,233	3,147,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによ

っています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

(3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によ

っています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

(4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、

時価法によっています。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能

期間に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上し

ています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に

対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込

額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見

込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し

て必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を

計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当

該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っていま

す。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間

会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算

定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による

定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処

理しています。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2021年3月25日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

7. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しています。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	49,610	80,540

2 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
999	17,999

3 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	45,012	42,684
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	5,463	7,334
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	0	0
Tokio Marine Underwriting Limited	45,110	44,576
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	71,583	71,574
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	46,188	46,929
Tokio Marine Kiln Group Limited	9,086	9,090
HCC Reinsurance Company Limited	9,916	12,105
Nameco (No.808) Limited	9,266	9,367
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	21,117	21,683
Tokio Marine RSL Re PIC, Ltd.	83,810	84,724
計	346,554	350,070

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	0	0
合計	0	0

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

5 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	1,152,130	1,170,095
同上に係る出再支払備金	135,100	144,784
差引(イ)	1,017,030	1,025,310
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	66,473	64,208
計(イ+口)	1,083,504	1,089,519

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,877,931	1,853,783
同上に係る出再責任準備金	148,077	148,017
差引(イ)	1,729,853	1,705,765
その他の責任準備金(口)	2,685,563	2,697,534
計(イ+口)	4,415,416	4,403,299

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
290,845	294,239

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,800	4,800
貸出実行残高	1,000	1,000
差引額	3,800	3,800

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収入保険料	1,392,925	1,427,391
支払再保険料	265,435	275,043
差引	1,127,489	1,152,348

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払保険金	747,539	757,644
回収再保険金	181,901	170,973
差引	565,637	586,671

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	234,752	243,662
出再保険手数料	19,280	19,617
差引	215,471	224,045

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	6,486	17,964
同上に係る出再支払備金繰入額	52,636	9,684
差引(イ)	59,123	8,280
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(ロ)	5,325	2,265
計(イ+ロ)	64,449	6,015

5 責任準備金繰入額（ は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	62,344	24,147
同上に係る出再責任準備金繰入額	568	59
差引（イ）	61,776	24,088
その他の責任準備金繰入額（ロ）	32,035	11,971
計（イ＋ロ）	93,812	12,117

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
預貯金利息	73	31
買現先勘定利息	1	0
買入金銭債権利息	110	23
有価証券利息・配当金	75,362	103,405
貸付金利息	1,098	1,270
不動産賃貸料	4,287	4,203
その他利息・配当金	322	284
計	81,255	109,219

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりです。

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	9,130	5,519

当中間会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	8,533	4,922

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表(前事業年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表)計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	2,660,853	2,660,971
子会社出資金	22,603	23,613
関連会社株式	22,970	24,284
関連会社出資金	15,726	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第78期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2021年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月19日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良昌彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木隆樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草地克紀
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月19日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草地 克紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。